

自主防災組織実態調査の結果を お知らせします

自主防災組織とは、主に自治会や町内会などが母体となつて、地域住民が自主的に連帯して防災活動を行う任意団体です。自主防災会や自警団などが該当します。

自主防災組織の組織率や訓練実施率などを把握するため、昨年11月に市内357区の区長に対してアンケート方式で実態調査を行いましたので、その結果をお知らせします。
《問合せ》防災課防災係 ☎23-11111

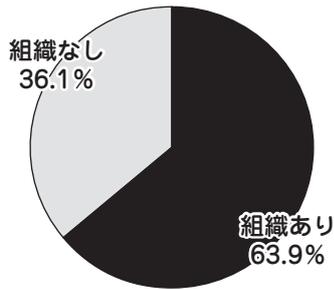
結果の概要

●自主防災組織結成の有無

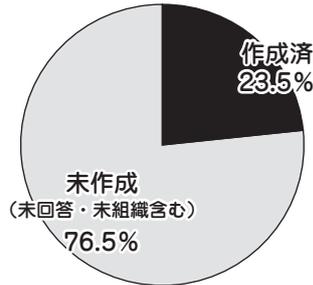
自主防災組織の結成実態を把握するため、「規約の作成」を自主防災組織結成の条件として調査しました。

全357区のうち228区が規約を作成しており、組織率は63・9パーセントでした。

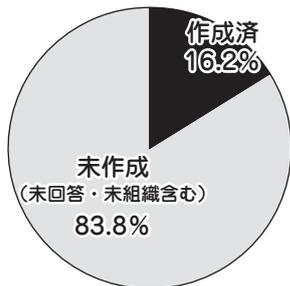
自主防災組織結成の有無



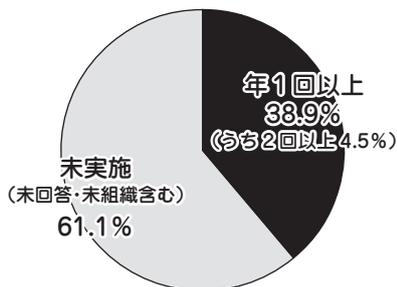
区独自の災害時マニュアル作成状況



区独自災害時要援護者支援マニュアル作成状況



平成22年度各種防災訓練実施状況



規約の作成率は、平成19年度調査の45・2パーセントから上昇しており、組織結成が進んでいることが伺えます。

●各種マニュアルの作成状況

災害時マニュアル(災害時の行動などを具体的に定めたもの)、要援護者支援マニュアル(災害時に地域での要援

●訓練の実施状況(平成22年度)

自主防災組織での訓練実施率は、38・9パーセント(139区)でした。

●防災資機材の整備状況

防災資機材の整備については、全区の半数を超える181区が整備していました。

これも平成19年度から実施している市の資機材購入に対する助成制度の効果と考えられ、年々増加していると推察されます。

調査結果を受けての市の対応

●自主防災組織の結成ならびに災害時マニュアル等の作成を支援

規約やマニュアルなどを作成していない区に対して、作成促進のための支援を行います。

●防災訓練の実施を支援

各区に出向き実施している出前講座では、訓練の実施例などを紹介し、訓練の実施率を高めていきます。

●資機材助成の継続

市の資機材購入に対する助成制度を平成24年度以降も継続し、各区における訓練の実施と資機材の備蓄を促進します。

●その他(調査の継続)

今後は毎年調査を実施し、自主防災組織の実態把握に努め、市の災害対策の指標とします。



▲自主防災組織による訓練の様子

用途地域(豊岡地域)を変更しました

市では、土地利用の現況と動向を勘案し、良好な市街地形成と都市の健全かつ合理的な土地利用の実現を推進させるため、2月28日付けで用途地域の変更を行いました。

《問合せ》都市整備課計画整備係 ☎23-1712

用途地域(豊岡地域)の変更箇所図

地区名
変更前→変更後

